

連載：アメリカ経済史に学ぶ

第2回 「問題大国」の光と影

敬愛大学 経済学部
専任講師 博士(経済学)
下斗米 秀之

アメリカが、そして世界がトランプ大統領の言動に右往左往している。相次ぐ閣僚の辞任は安定した政権運営を阻害し、大統領の過激な発言は、北朝鮮をはじめ国際社会との緊張関係を高めている。目を疑いたくなる白人至上主義団体の活動は人種問題の根深さを示している。ミドル・クラスの分断や低所得層の貧困問題は解決の糸口すら掴めておらず、グローバル資本主義の歪みが前面に押し出された感がある。

こうした問題が山積するアメリカを考えるうえで、実にタイミングよく一冊の本が出版された。17名の中堅・ベテラン研究者が執筆した『現代アメリカ経済史―「問題大国」の出現』（有斐閣、二〇一七年）は、アメリカ経済史研究の到達点と研究射程の広がりを感じさせ、今日のアメリカが抱える問題群を再考する契機を与えてくれる。ここで本書の立ち入った解説をする余裕はないが、先日アメリカ経済史学会において書評報告の機会を得たので、その時の雑感を述べてみたい。

サブタイトルから分かる通り、本書はアメリカが「問題大国」の様相を呈するに至る背景を、ニューディール以降の歴史的展開から検証し「現代アメリカ経済史の歴史像」を描くという野心的な試みである。ニューディールを支えた巨大企業体制は、レーガン以降の新自由主義的経済政策によって国際競争力を低下させ崩壊の危機に瀕している。経済社会の格差構造によって生じた金融投機は、次第に「カジノ資本主義」化し「暴走」を始めた。

ではアメリカには希望はないのか。かつて経済史家の岡田泰男は、21世紀のアメリカに世界的な貧困や環境問題の解決者となることを期待した^(注1)。現段階でこの期待は裏切られていると言わざるを得ない。しかし「アメリカの世紀」たらしめた市場経済の発展とそれを支えた多様な人々が、世界の直面する困難な問題に解答を与えられるとの岡田の主張には、いまだ説得力がある。アメリカは歴史的に「問題大国」であると同時に「問題解決大国」でもあるからだ。

I T・サービス業を始めとする新しい産業構造の中で、アメリカの存在感は衰えていない。アメリカのホワイトカラー労働者の雇用と賃金のライバルがインドの技術者と言われるように、国境を越えた人的交流はますます盛んになっている。世界最大の移民受入大国アメリカに魅力があることは、グーグルやアマゾン、テスラモーターズなど、世界を魅了する企業が世界中から人材や技術を獲得していることから明らかだ。我々はアメリカ経済の光と影の両面を正しく見定める目を養う必要があると思う。

以上

注1 岡田泰男『アメリカ経済史』慶應義塾出版会、2000年、11章。